

公社が対処すべき課題

平成15年4月に設立された公社は、あまねく全国に設置された郵便局ネットワークを通じた郵便、郵便貯金、簡易生命保険等の生活基礎サービスの提供という郵政事業の役割を国から引き継ぎました。

この公社の使命・目的を果たすため、中期経営目標の達成に向け、中期経営計画・年度経営計画の着実な実施に取り組みます。

1 サービス水準の維持・向上について

お客さまのニーズに的確に対応した商品・サービスの提供に努め、お客さまに提供するサービス水準の維持・向上を図ります。商品・サービスの提供にあたっては、コンプライアンス等の徹底を図り、お客さまからの信頼の確保に努めます。

郵便業務においては、一般小包郵便物の送達スピードアップ、料金・割引制度の改善などに取り組むとともに、集荷体制の強化などの取組によるダイレクトメールを中心とした新たな需要の創出に取り組めます。また、国際スピード郵便（EMS）の品質向上などの取組により国際郵便の利用の増大を図ります。

郵便貯金業務においては、ATM提携・相互送金の提携先拡大、マルチペイメントネットワークサービスの拡充を図るとともに、コンサルティングセールスの推進など業務品質の向上に努めます。

簡易生命保険業務においては、お客さまの意見等を迅速に業務運営やサービス・商品改善に反映する体制の強化、職員のコンサルティング能力の充実などお客さま満足を高めるサービスの充実に努めます。

2 財務内容の健全性の確保について

サービス改善や適切な資金運用による収益の確保を図るとともに、業務の効率化の推進、生産性の向上による経費削減に努め、財務内容の健全性を確保します。

郵便業務においては、商品・サービスの改善とともに営業体制の強化に取り組むことにより、収益の確保に努めます。また、JPSの全国展開による一層の生産性向上に取り組むほか、郵便物処理の機械化、非常勤職員の活用、調達コストの削減などの取組により、費用の削減に努めます。

郵便貯金業務においては、ALM手法の高度化を図り、資金運用収益の安定的な確保の観点から、定額・定期新規預入額の計画的な推進に努めます。合わせて、外務職員のスリム化等による経費の抑制に努めます。

簡易生命保険業務においては、新契約の確保、失効解約の抑制により将来にわたる保険料収入を確保するとともに、運用収益の向上や事業費の削減などに取り組めます。さらに、保障性商品の販売強化及び特約付加率の向上に努めることにより収益構造の改善を図ります。